

ガス需給契約書(案)

件 名 東京外国語大学府中キャンパスで使用するガス 一式

発注者 国立大学法人東京外国語大学 学長 春名 展生（以下「甲」という。）と
供給者（以下「乙」という。）との間において、上記件名に関し、次の条項により需給
契約を締結するものとする。

(契約の目的)

第1条 乙は、別添仕様書に基づき、東京外国語大学府中キャンパスで使用するガスを需要
に応じて供給し、甲は乙にその対価を支払うものとする。

(契約内容)

第2条 契約内容は、仕様書および乙が入札に際し提出した書類で明記されたものとする。

(契約金額)

第3条 契約金額は次のとおりとする。ただし、以下の各金額には消費税額及び地方消費税
額を含むものとする。

- ・基本料金単価 1月あたり ○○円
- ・基準単位料金 1m³あたり ○○円

2 消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法
第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、算出する額である。なお、消費税法
及び地方税法の改正により税率が変動した場合には、改正後の税率により再度計算
をするものとする。

3 石油石炭税法第9条に定められた税率（石油石炭税等租税課金）に変更があった場合
は、甲乙協議の上、第1項の基準単位料金を改定できる。

4 原料費は、乙の原料費調整制度に準じ、調整を行うものとする。

5 その他、社会情勢の変動により、契約金額の改定を必要とするときは、甲乙協議の上、上記
価格を改定できる。

(需要場所及び期間)

第4条 ガスの需要場所及び期間は、次のとおりとする。

需要場所 東京外国語大学府中キャンパス

東京都府中市朝日町3-11-1

期 間 令和8年4月2日から令和9年3月の定例検針日まで

(契約保証金)

第5条 甲は、本契約に係る乙が納付すべき契約保証金は全額免除する。

(権利義務等の譲渡等)

第6条 乙は、本契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、または承継さ
せてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合にあってはこの限りでない。

(託送供給契約等により生ずる債務の負担)

第7条 乙が一般ガス導管事業者と締結する託送供給契約等によってガスの供給を行う
場合は、当該託送供給契約等によって生ずる料金その他の金銭債務（甲または一般ガ

ス導管事業者起因に生ずる金銭債務を除く。)は、乙が負担するものとする。

(計量及び検査)

第8条 甲は毎月1回、一般ガス導管事業者による検針を受けるものとする。また、乙は当該検針結果について、一般ガス導管事業者より通知を受けるものとする。

2 乙は、前回の検針日及び今回の検針日における一般ガス導管事業者によるガスメーターの読み等により、その料金算定期間のガス使用量等を算定し、甲の検査を受けなければならない。

(対価の支払及び延滞利息)

第9条 乙は、前条に定めた検査合格後、第3条に定められた基本料金単価と、同3条に定められた基準単位料金に原料費調整単価を足し合わせた調整単位料金に当該月のガス使用量を乗じて得た額を加算した金額を請求書に記載し、甲へ月毎に送付する。

2 甲は、乙の約款に従い、第1項に規定する適法な請求書の受理後30日(銀行の休業日の場合はその翌営業日)を支払期日として、乙に対価を支払うものとする。

3 甲は、前項の支払期日までに対価を支払わなかった場合には、乙の約款に定める方法により算定した金額を乙に支払うものとする。

(請求書の送付)

第10条 前条の請求書は、東京外国語大学会計課調達経理係に送付するものとする。

(予定年間引取量の未達)

第11条 甲のガス使用量は、都合により予定使用量を上回り、または下回ることができる。ただし、甲の年間ガス使用量が、都合により予定年間引取量を下回る場合は、支払額については、本契約書のほか乙の定める約款に従うものとする。

(予定最大時間流量)

第12条 甲の最大時間流量は、都合により予定最大時間流量を上回ることができる。ただし、甲の最大時間流量が、都合により予定最大時間流量を上回る場合は、支払額については、本契約書のほか乙の定める約款に従うものとする。

(機密の保持)

第13条 乙は、この契約によって知得した内容を契約の目的以外に利用し、または第三者に漏らしてはならない。

(契約の解除)

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当したときは、本契約の全部または一部を解除することができるものとする。

(1) 乙が天災その他不可抗力の原因によらないで、ガスの供給をする見込みがないと甲が認めたとき。

(2) 本契約の履行に関し、乙又はその使用人等に不正の行為があったとき。

(3) 前各号に定めるもののほか、乙が本契約条項に違反したとき。

(違約金)

第15条 乙の責に帰すべき事由により本契約が解除された場合は、乙は、当該日から契約期間満了の日までに係る予定ガス使用量に第3条に定める契約金額(基準単位料金)を乗じて得た金額に当該日から契約期間満了の日までの第3条に定める契約金額(基本料金単価)を加えた金額から消費税額及び地方消費税額を差し引いた金額の10分の1に相当する金額を違約金として甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。

(損害賠償)

第16条 甲は、契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償を請求することができる。

(契約の細目)

第17条 本契約についての必要な細目は、国立大学法人東京外国語大学契約事務取扱細則によるものとする。

(紛争の解決方法)

第18条 本契約について甲乙間に紛争が生じたときは、甲乙間で協議のうえこれを解決するものとする。

(管轄裁判所)

第19条 この契約に関する訴えの管轄は、東京外国語大学所在地を管轄区域とする地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

(定めのない事項等の処理)

第20条 本契約に定めのない事項は、甲乙間で協議のうえ定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、甲、乙は次に記名し、押印するものとする。
この契約書は、2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

甲 東京都府中市朝日町3-11-1
国立大学法人東京外国語大学
学長 春名 展生

乙 [住 所]
[会 社 名]
[代 表 者 名]